

「脱炭素かわさき市民会議」をどう進めるか

柳下正治（脱炭素かわさき市民会議実行委員）

1. 目標

- 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロを目指した「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の策定に対して、川崎市民による議論を深め、その結果を市民提案として、川崎市に届ける
- 市民提案の届け先・・・川崎市長、川崎市当局
同時に、社会に向けて発信する

2. 市民会議での討議の前提

■ 2050年カーボンフリー社会の構築を目指す

カーボンフリー社会=CO₂排出実質ゼロ社会

- 菅総理の宣言(2020年10月)
CO₂排出実質ゼロ社会の実現を目指す
- 川崎市(2020年2月)
福田川崎市長・・・カーボンゼロシティ宣言

確認・・・気候変動に関する科学的知見(IPCCレポート)

- ◆ 気候システムの温暖化は疑う余地がない。
- ◆ 人間活動が地球温暖化の主要な要因である可能性が極めて高い。

3. 脱炭素社会の構築に向けての議論

ー 専門家のレクチャーを踏まえー

(1) 脱炭素社会実現の3本柱 ー 茅恒等式よりー

- ① 経済社会、都市の構造、ライフスタイルの利便性・快適度を維持しつつ、エネルギー利用を減らす。
- ② 省エネルギーの徹底
- ③ エネルギー供給システムの脱炭素化

(2) 4つの分野での脱炭素への転換が必要

- ① エネルギー供給分野
- ② 産業分野
- ③ 民生分野 (家庭、ビル・公共施設等)
- ④ 運輸分野

4. 市民会議・・・提案はどこに焦点を当てたら良いか

■ 考え方・・・次の分野に焦点

1. 地域社会が主導権を持って、責任を持って推進すべき分野
2. 市民の行動・選択と密接不可分な分野

■ 具体的には、移動、住、消費の3つの分野に重点をおく

移動	人の移動物の輸送	脱炭素化車（EV車等）の普及、快適な徒歩/自転車利用、コンパクトなまちづくり等
住	住宅・建物の改善、家庭のエネルギー消費	住宅/建築物の構造（高断熱化）、パッシブな暮らし、省エネ家電の普及促進、太陽光/熱の利用等
消費	日々の消費活動、衣・食・（住）・サービス	大量生産・消費社会からの脱却、揺りかごから墓場までを意識した商品選択、プラスチック代替品の普及、シェアリングエコミー、地産地消
備考	上記の3つの分野以外にも、市民目線で議論し、提案に結びつけたい」課題は？ グループ討議で話し合ってみて下さい。 市外地域との連携での再エネ推進、気候変動影響の軽減等	

*疑問・・・川崎では産業部門の排出割合が高いではないか？

川崎市域から排出されるCO₂は、円グラフのとおり。

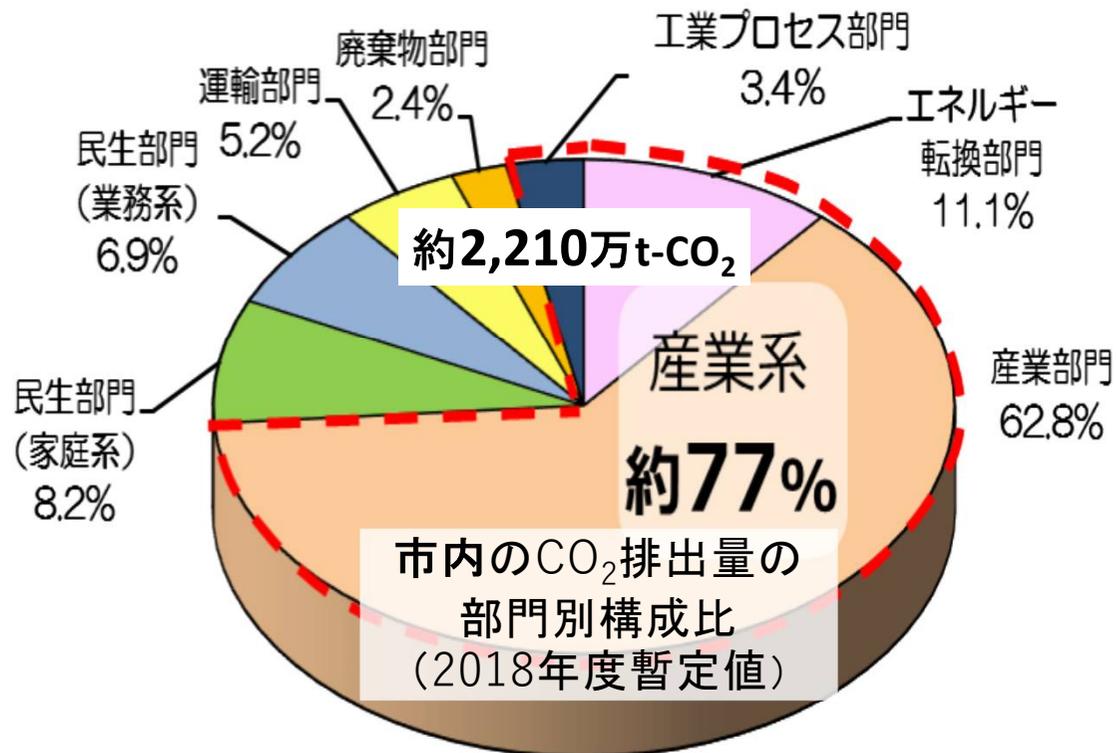
約77%が産業系からの排出。

:鉄鋼、石油化学等の臨海部
立地の大企業からの排出。

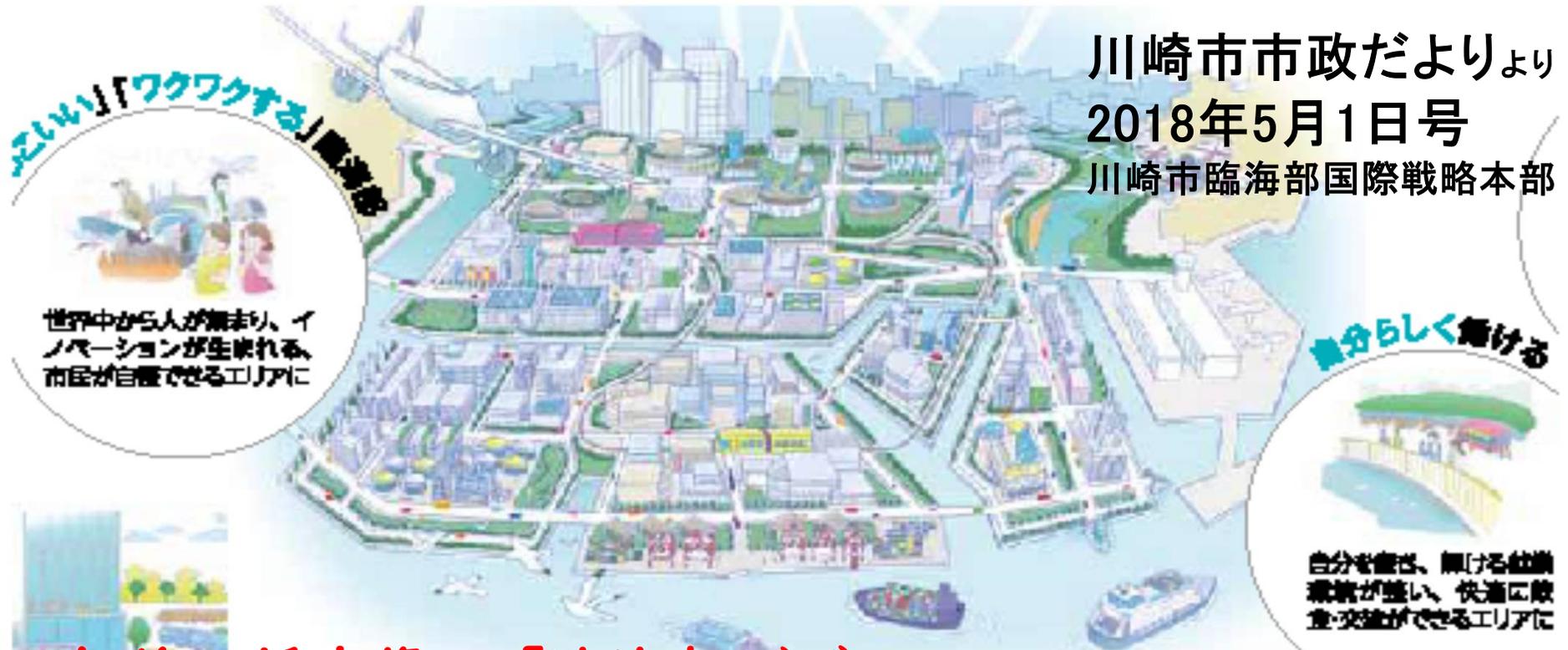
各業界・各社、脱炭素への
厳しい国際市場の下、革新的
技術開発、ビジネス転換
等に挑戦。

<参考>

川崎市「臨海部ビジョン」の
策定 2018.3 →次頁



川崎市市政だよりより
2018年5月1日号
川崎市臨海部国際戦略本部

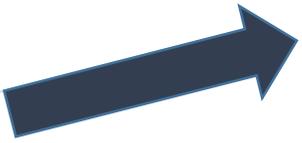
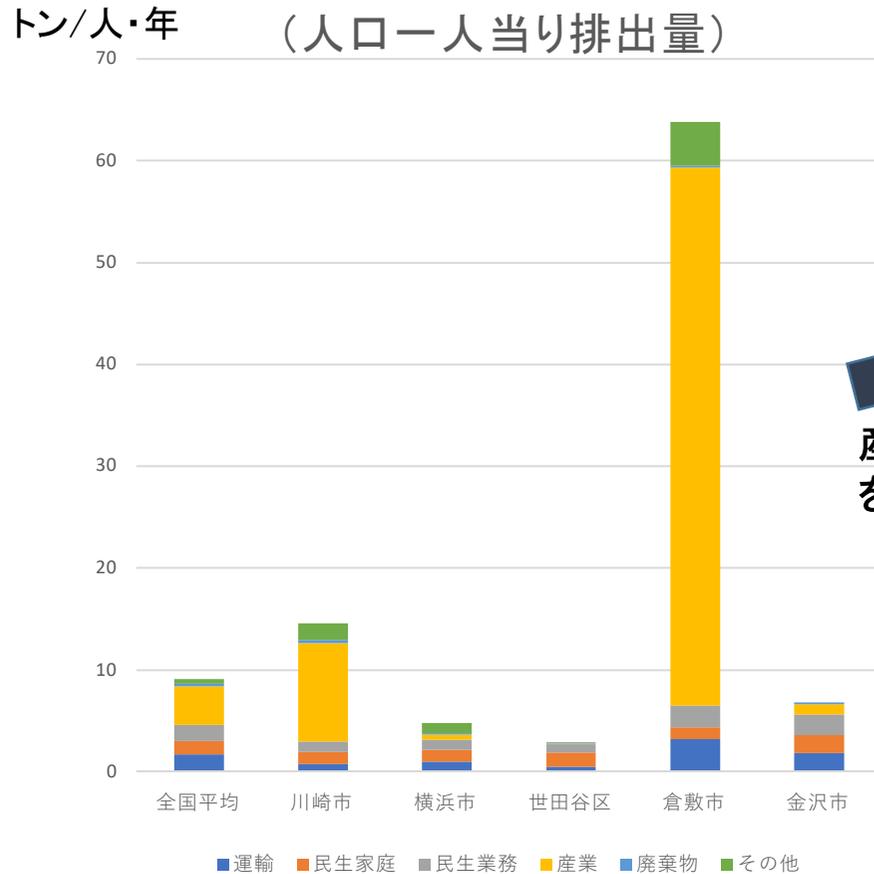


30年後の将来像：「臨海部ビジョン」・・・人・モノ・情報が高度に融

合し、知性と創造性にあふれる地域として輝き続けること。また、快適な就業環境・住環境が整い、市民や働く人の誇りとなるエリアとして発展していくことを目指し、さまざまな取り組みを行っていきます。

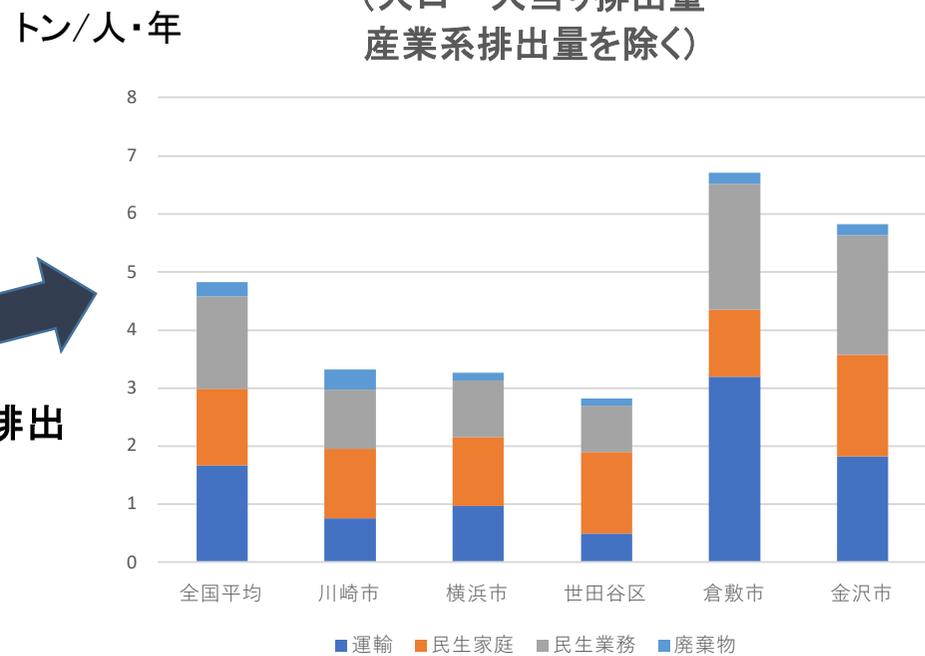
都市のCO₂の排出構造は、産業・企業の立地形態によって、大きく異なる。代表的な都市を取上げ、人口一人当たりCO₂排出量(2018年度)で比較・検証する。

CO₂排出量都市間比較
(人口一人当たり排出量)



産業系の排出を除くと

CO₂排出量都市間比較
(人口一人当たり排出量
産業系排出量を除く)



川崎市(152万人)、横浜市(374万人)、世田谷区(91万人)
倉敷市(49万人)・・・我が国有数の重化学工業拠点都市
金沢市(47万人)・・・我が国の代表的な地方中心都市

市民討議の進め方

1. 7月17日

- (1) 主催者の説明(提案)について、市民の皆様の中で十分に議論
→ 理解いただく、疑問点は解消します。
→ 主催者提案以外に、市民として議論を深めたい課題はないのか？
- (2) 8月21日のテーマ別討議(3分科会)に対する注文等は？
- (3) 参加希望テーマの表明(アンケート形式・・・第1,2志望)

第3回会議終了後に班編成(1班20~25名を目途)

- 市民の皆さんに通知(1週間以内)
- 第4回会議(8月21日)に向け準備

(続き)

2. 8月21日

3分科会に分かれて、同時並行で会議開催。

3テーマごとに次の手順で議論

- ① 「テーマA」とCO₂排出との関わりを確認
- ② 2050年カーボンゼロを実現する上で、「テーマA」について推進したい取組み……‘茅恒等式’を頭に置いて検討
- ③ ②の取組みを推進していくに当たっての克服すべき課題は何か？
- ④ その課題克服のために（主に川崎市を念頭に）講じるべき行政施策は何か？

* 上記議論の中で、②と④を終了した段階で、皆様には、「アンケート式投票」を通じ、個人の意見を表明していただきます。

* 直ちにアンケート結果を共有し、議論を深めていただく。

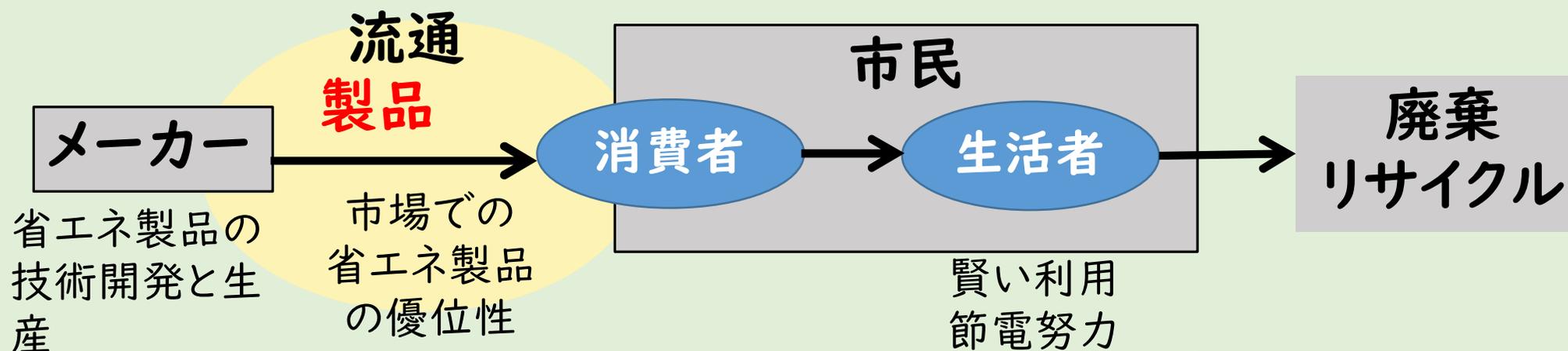
推進したい取組みとは？ 行政施策とは？

— 家電製品利用に伴う脱炭素推進 を例にとって —

国、自治体等

行政施策

規制……ルール作り、各主体に一定の行動を義務づけ
経済的手法…促進すべき行為に助成・税等で優遇
望ましくない行為に課徴金を課す
情報的手法…情報の公開、製品への情報表示
環境教育、グリーン公共事業



推進したい取組み

5. 市民提案のイメージ

1. 前書き・・・市民会議の設立 背景と狙い

2. 市民会議の結果 —市民による提案—

(1) 提案の基本的考え方

(2) 脱炭素かわさきのイメージ

6/19+α

(3) 脱炭素かわさきを実現するための取組

①移動について

②住まい方について

8/21

③消費行動について

④その他

9/18

(4) 市民提案の具体化の促進に向けて

市民による討議の
結果を集約

3. 参考 ・市民会議への参加者、主催者・専門家等、対話の経緯

參考資料

<参考>フランス気候市民会議における市民提言例 (国レベルであることに留意)

分野	主な提言
交通 42項目	<ul style="list-style-type: none"> • 自動車依存からの脱却政策の推進 インセンティブの付与、税制、自転車ローン制度の創設等 • 道路の改善 パーク&ライドの推進、GHG多量排出車の市中心部進入の禁止等 • 高速道路の最高速度を110 km/hに引き下げ • 列車利用の推進 • 長距離トラック輸送を削減し、鉄道・海上輸送への転換 • 港湾内作業の船舶からの排出量ゼロ • よりクリーンな自動車への転換のための規制とサポート • 企業等における従業員のモビリティ計画の策定 • モビリティ整備に関し、地域、・国レベルでの市民参画 • 空港輸送の悪影響の制限

分野	主な提言
消費 14項目	<ul style="list-style-type: none"> • 消費者向け製品・サービスにカーボンスコアを表記 • GHG排出につながる製品の過剰消費を誘導する広告に対する規制 • 過剰包装と使い捨てプラスチック利用の制限 • 責任ある消費への注意喚起・教育 • 公共の環境政策のより効果的な実施
住 21項目	<ul style="list-style-type: none"> • 2040年までに建築物等の熱効率改修を義務化 • 2030年までに新改築の建物での石油・石炭ボイラー使用の禁止 • 公共、家庭、業務における省エネの徹底 • 公共インフラ・建物等、業務用建物での省エネ規制の強化 • 住宅、公共空間・建物等での暖房とエアコン使用の抑制 • 土地の人工改変との闘い • 人工改変可能な最大面積限度枠を定め、人工改変半減 • 自然地域、都市周辺の農業・森林地域の保全 • 都市周辺の商業地域のスプロール開発抑止措置

分野	主な提言
<p data-bbox="103 288 232 432">働く 生産</p> <p data-bbox="103 517 286 568">21項目</p>	<ul data-bbox="371 300 2159 794" style="list-style-type: none"> • 製造工程の変革と廃棄物管理・・・製品寿命を延ばす、製品修理の義務化、23年から全プラスチック製品のリサイクル義務化 • 炭素依存からの脱却のためのイノベーションへの支援重点 • 脱炭素転換への製造工程転換等へのサポート • 雇用の変革の支援・・・脱炭素転換に伴う人材の再教育 • 公共調達における環境条項の強化 • ITテクノロジーの進化のサポート→環境負荷の低減
<p data-bbox="103 837 170 901">食</p> <p data-bbox="103 997 286 1048">43項目</p>	<ul data-bbox="371 863 1984 1358" style="list-style-type: none"> • 集団食の改革 • 食に関わる短路輸送の促進（注・・・フードマイレージ等） • 食廃棄物の削減努力 • GHG排出量の少ない持続可能な農業・漁業の実現・推進 • 健全な食と持続可能な農業の推進のための商業政策モデル • 消費者への情報提供 • 食に関する倫理・・・生産、輸入、食品加工、食品添加物の規制